



様式1(主な取組)

活動指標名	多面的機能保全活動取組面積				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	20,946ha	20,863ha	20,914ha	20,880ha	20,847ha	21,473ha	97.1%	358,997	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な 保安全管理活動と適切な保安全管理の為の推進活 動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設 の長寿命化の為の活動を実施した。		
活動指標名					R元年度							
実績値										358,997	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  27市町村内52活動組織において、地域ぐる みでの積極的な農地・農業用施設の点検、機 能診断、補修又は更新等を行ったことで、農 地等の維持保全や農村環境の質的向上が図ら れ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止に つながり、取組は順調である。
活動指標名					R元年度							
実績値												

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保安全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を実施する。</li> <li>共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うと共に、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。また、農地・農業用施設等の点検・機能診断及び補修、更新技術等の研修に取組むことで、管理技術の向上が図られたと共に、施設等維持への意識が高まり、将来リーダーに繋がる人材育成が図られた。</li> <li>令和元年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、地域リーダーの育成、地域推進方法の習得及び多面的機能の理解醸成を図ることを目的とした説明会を開催した。</li> </ul>



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・事業未実施地域への制度の周知・啓発が不十分であるため、事業内容を広くPRする必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業継続地域の過疎化、高齢化、担い手不足等に伴う、遊休地の発生や農地転用により面積が減となっているため、担い手への農地の集積や集落リーダーの育成を含めた取組をする必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・地域ぐるみの優良事例等の活動組織間の情報共有や情報の発信、及び環境保全等に配慮した地域住民への理解醸成の方策について再検討する必要がある。</li><li>・多面的機能支払交付金制度の趣旨や目的、活用方法等について、各関係機関の認識の齟齬を無くす必要がある。</li></ul>
--



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・令和2年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を実施する。</li><li>・共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うと共に、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。</li></ul>
--



様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	13地区	11地区	7地区	7地区	7地区	5地区	100.0%	846,781	順調	うるま地区ほか6地区で漁港内の安全係留確保のための防風柵や水産物の生産性向上のための船揚場等を整備した。		
活動指標名					R元年度							
実績値										846,781	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画5地区に対し、実績7地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取組内容として漁港内の安全性確保のための防風柵整備や水産物の生産性向上のための船揚場改良のほか、大型漁船の陸揚げ作業の安全性、効率性の向上を図るため、巻揚機の新設を行った。
活動指標名					R元年度							
実績値												
活動指標名					R元年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。</li> <li>・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかにを行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。</li> <li>・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組んだ。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。</li><li>予算が限られていることから、事業が長工期化しないように配慮する必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。
- 地元市町村からのきめ細かなヒアリングを通じて、漁港・漁村の活性化に資する施設の整備を推進する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- 漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	交流と共創を支える人材の育成と活動支援
			施策の小項目名	
主な取組	農村集落基盤・再編・整備事業			
対応する主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。			H29	H30	R元	R2	R3
			地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備				
実施主体	県、市町村						
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 農村集落基盤再編・整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 米須西地区（糸満市）他4地区において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備に対する補助を行った。 R2年度： 今帰仁西地区（今帰仁村）他2地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行う。
一括交付金（ハード）	補助	913,459	498,014	252,065	206,082	535,324	359,896	一括交付金（ハード）	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： -
		-	-	-	-	-	-		R2年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	自然環境・生態系保全施設の整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14地区	8地区	6地区	5地区	5地区	-	100.0%	535,324	順調	米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備に対する補助を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。</li> <li>事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年5月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不要額を発生させることなく事業を完了した。</li> <li>国への交付申請における『交付決定前着手届』等の活用により、早期工事の着手及び交付決定の手続きを早めることができた。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。

##### 外部環境の変化

・整備箇所について、豪雨による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。

・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。



様式1(主な取組)

活動指標名	ふるさと農村活性化基金事業支援地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		33地区 (10地区)	44地区 (11地区)	52地区 (8地区)	65地区 (13地区)	77地区 (12地区)	79地区 (14地区)	97.5%	4,767	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
								令和元年度は、12地区に対し支援を行い累計は77地区となった。令和3年度までに目標の100地区を達成する見込みであり、取組は順調である。		
活動指標名					R元年度			支援した地域においては、農村環境の保安全管理活動や地域イベントに、多くの若者や子ども達が参加し地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動を推進する人材の育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する。</li> <li>・都市部から農山村地域へボランティアを派遣する等の交流を推進し、農山村地域の保全活動及び地域の活性化を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度も、本島地区及び離島地区において活動報告会を開催し、地域の実践者の意見を聴取した。また、次年度計画について地域リーダーとのヒアリングを行った。</li> <li>・ボランティアについては、大学生をターゲットとしたが聞き取りのみとなった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・農山漁村活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取組とも連携し事業執行する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢化等の課題があるため、実施地区に大きな伸びはないが地域におけるリーダーの育成や掘り起こしが必要である。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成は複数年度に渡り支援する必要があることから、地元における活動報告会等を通して地域の意見をきめ細かに把握し、効果的な活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・地域活動を推進する人材の育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、ヒアリングなどを行う。
- ・「沖縄ふるさと百選」等で認定を受けた地域、団体を中心として農山村地域の保全活動及び地域の活性化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援
			施策の小項目名	—
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			
対応する主な課題	①農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。		10.6万人 交流人口				13.0万人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【098-866-2263】			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 情報発信策としてグリーン・ツーリズムHPをリニューアルし、活動団体の連携の強化とリスク管理や受入品質向上のための研修会を実施した。	
県単等	委託	—	—	8,789	3,004	6,856	—	—	OR2年度： —	
予算事業名	沖縄の農家民宿一期一会創造事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 3年間の調査・試行結果をとりまとめ、沖縄の特色ある資源を生かした農家民宿の魅力を伝えるスタイルを確立した。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	19,902	13,459	7,270	—	—	OR2年度： —	

様式1(主な取組)

予算事業名							グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
県単等	委託	—	—	—	—	—	12,600	県単等	OR2年度： 情報発信強化策としてHP充実と全国的イベントへの出展等行う。引き続き、活動団体の連携の強化とリスク管理や品質向上のための研修会を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		10.6万人	11.0万人	11.6万人	13.5万人	13.5万人 (H30)	11.8万人	100.0%	14,126	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」にて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。</li> <li>・「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行う。</li> <li>・魅力的な情報を発信するため、引き続きホームページリニューアルについて構成やコンテンツを検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修(ワークショップ)において推進上の課題を共有し、意見交換を行った。</li> <li>・過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行い、その結果をとりまとめ、沖縄の特色ある資源を生かした農家民宿の魅力を伝えるスタイルを確立した。</li> <li>・沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの情報発信実行委員会においてHPの構成やコンテンツを検討し、また沖縄のグリーン・ツーリズムを表現する魅力的な愛称とロゴを作成した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにおいて、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。

・ 現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。

##### ○外部環境の変化

・ 少子化の影響により、修学旅行の受入は2年連続で減少しており、今後も減少する見通しである。

・ 一方、修学旅行において農家民宿を含めた民泊の利用や、農作業や農村地域住民との交流を通じた体験学習の需要は増えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策が必要である。

・ 確立した沖縄らしい農家民宿のスタイルや体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。

・ ホームページや全国的イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。